

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針(令和元年度)

(1) 経営状況

社会情勢に伴う学生数の変動が、学園の経営状況に大きく影響してきており、近年、学生生徒数が減少傾向にあり、それによる学生生徒納付金収入の減少となっている。

活動区分資金収支計算書では、250,925千円の資金を生み出し、教育活動資金収支差額比率は9.9%(前年度6.8%)であった。また、施設整備等活動資金収支では、リハビリテーション学科設置に伴い実習施設設備の整備、ITC教育推進等の教育環境の整備により509,092千円の支出超過、その他の活動による資金収支では、収益事業収入の増加、有価証券の売却により145,886千円の収入超過となった。

事業活動収支計算書では、基本金組入前当年度収支差額が31,860千円の収入超過となり、事業活動収支差額比率は1.2%(前年度△1.9%)となった。その結果、貸借対照表の純資産は、前年度と比較し31,860千円(0.4%)増加した。運用資産の保有高は、2,065,623千円となり前年度と比較し112,280千円(△5.2%)減少した。

(2) 成果と課題

成果

「中期財務基本方針2018」に基づく諸活動により基本金組入前当年度収支差額は31,860千円の収入超過となり、年度計画での△87,600千円を大幅に上回った。

1. 財務基盤—収益事業部門(生涯大学校、つばき保育園)の安定運営が図れた。
人件費の抑制により、人件費率が前年度67.5%から令和元年度65.5%へ減少。
2. 人材育成—事務職員の能力向上に向けた取組みで、若手職員の提案による他大学職員を招いた研修を実施できた。

課題

1. 学生生徒の確保—入学定員充足率(令和元年 大学・短大 86.3%)を高める。
2. 業務効率化、事務職員及びこども園等教員の人件費の見直し—人件費比率(令和元年度 65.5%)を更に低減させる。
3. 財務基盤の安定化
4. 施設整備に関し、計画的な予算配分と補助金獲得も視野に入れ、教育上必要な項目を優先整備。

今後の方針・対応策

1. 学生の確保と広報の充実
 - ① 広報の改善・充実により、本学の特色を多様に発信するとともに、アドミッション・ポリシーに基づく学生募集を推進し、目的意識の高い学生の確保に全力を上げる。
 - ② 高大連携・接続体制の強化
 - ③ 入試方法の改善
2. 事務局運営体制の見直し
 - ① 社会的なニーズ、効率的な業務運営に対応できる柔軟な組織構築し、職員数を計画的に適正な水準にもっていく。
 - ② 業務改善、システム導入等により、業務の効率化を図るとともに、職場環境の整備を進める。
3. 安定した財務基盤の確立
 - ① 私立大学等改革総合支援事業の採択、科学研究助成事業等の採択率向上による補助金や外部資金の獲得額の増加を図る。
 - ② 学園中期財務基本方針に基づき、財務シミュレーションを作成し収支構造の見直しを図るとともに、財務管理を徹底する。
 - ③ こども園・保育園の人件費率が高いことから、給与等の見直しによりこども園・保育園の収支改善を図る。
4. 教育環境の整備
 - ① 弁天キャンパス—老朽化が進む施設設備を計画的に整備する。
 - ② 小倉キャンパス—リハビリテーション学科設置に伴う、必要な機械器具、図書等の整備を引き続き行う。
・老朽化の進む施設設備、教育環境の整備を行う。